事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年 6月10日更新

事務事業名		須屋市民センター維持管理事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	上原 哲也
	施策	20	生涯学習の推進			所属課	生涯学習課	担当者名	井島 幸代
	基本事業	70	生涯学習・スポーツ施設(環境)の整備			所属班	生涯学習班	(内線)	2421
予算科目		会計一般	款 10	項 5	目 3	事業連番 10835	法令根拠	合志市民センター条例	
終了、開始年度		☐ 22年度で終了 ☐ 22年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返(開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	施設利用者が須屋市民センターを快適に利用できるように維持管理を行う。 昭和47年9月に須屋市民センターが開館し、須屋地区における生涯学習施設の拠点となり、施設の維持管理が必要となった。 平成15年度に現位置での建て替えを行った。 同施設が立地する須屋南部地区は人口増加地域であり、隣接市町からも施設利用者が流入しており、利用団体間の調整や、利用マナーの悪化等が年々顕在化している。 また、利用団体や利用人数が多い時などは駐車場が不足することもある。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	①トイレトーパー等消耗品の補充 ②自家発電保守点検、機械警備委託、定期清掃業務 ③施設修繕、工事 ④管理人配置、施設予約受付業務
【主な予算費目】	報酬、需用費(消耗品費、光熱水費、修繕費、施設修繕費)、役務費、委託料、使用料及び賃借料
【意見や要望】	時折、屋外トイレが夜間、若者の溜まり場となり、ゴミを散らかしたままにしている。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動)(DO)	電気工作物保守委託業務、エレベーター保守点検委託業務、機械警備委託業務、自家発電保守委託、定期清掃業務、フラインド修繕、空調機改修工事	23年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 円	予算の主な増減の理由
→ ア 須屋市民センター維持管理事業にかかる経費		空調機点検委託費の増
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	須屋市民センター	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
		(単位) m ²
		→ ア 施設面積
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	施設を快適に利用できる	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
		(単位) 件
		→ ア 施設維持管理上の不具合・トラブル件数
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠		
施設管理上の不具合が少なければ、それだけ環境が整備された施設を提供できたことにつながるから		

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込
① 活動指標	ア	円	6,625,000	6,916,000	7,220,000	6,256,254	7,220,000	7,220,000	7,220,000
	イ								
② 対象指標	ア	m ²	1,431.21	1,431.21	1,431.21	1,431.21	1,431.21	1,431.21	1,431.21
	イ								
③ 成果指標	ア	件	10	11	3	5	1	1	1
	イ								
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円			1,301	1,400	1,275	1,300
		繰入金	千円						
	一般財源	千円	5,710	6,001	5,004	4,856	5,077	5,000	
	(A) 事業費計	千円	5,710	6,001	6,305	6,256	6,352	6,300	
人件費	(A)のうち指定経費	千円	0	600	3,060	3,060	3,060	3,000	
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	
	正規職員従事人数	人	1	3	1	2	1	0	
(B) 人件費計	延べ業務時間	時間	230	265	230	420	230	0	
	(B)人件費計	千円	920	1,054	915	1,730	947	0	
トータルコスト(A)+(B)		千円	6,630	7,055	7,220	7,986	7,299	6,300	

総トータルコスト
全体計画
～ 年度

(期間限定複数年度のみ記載)

事務事業名	須屋市民センター維持管理事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	生涯学習課

2 評価の部 (SEE) *原則は22年度の後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☐ 達成した ☒ 達成しなかった ⇒【理由】 見通しのできない修繕が多かったため
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 施設も比較的新しい方で、急な施設のトラブルが少ないと思われるから
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 築後5年を経過し、根本的な施設改修の必要性はない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 類似施設はあるが、統合すると、活動時間が重なってしまう。 また、コミュニティ施設の特長としてコミュニティの範囲内に施設が必要である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 物件費の内訳は、施設管理委託料や各公共料金、修繕費であり、光熱水費に関しては、利用者の協力により儉約に努めている。必要最小限の計上をしているので、これ以上の削減は難しいと思われる。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 正職員の関与を最小限に抑えるため、嘱託員を配置している。この嘱託員も他施設に比べ報酬額は低いため、削減も難しい。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 施設利用の市民には、受益者負担の原則に従い、施設の維持管理の一端を担っていただくため、施設利用料及び冷暖房使用料の負担をいただいております。利用者による適正な施設の維持管理に貢献している。
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 須屋市民センターは市有施設なので住民への移行はできない。

3 評価結果の総括 (SEE) *事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

夜間、閉館時に若者の溜まり場になることがあり、ゴミを異常に散らかしたり器物を破損したりするなどの被害があったのでその都度警察へ連絡をしたり、職員による見回りや、若者を見かけた場合には声かけをしているが、根本的な解決には至っていない。
今後、そのような行為が多発する場合は、防犯カメラの設置や見回り警備を警備会社に委託する必要がある。車椅子がないので配置する必要がある。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善 (有効性改善) ☐ 事業のやり方改善 (効率性改善) ☐ 事業のやり方改善 (公平性改善) ☒ 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない) 市内のコミュニティ施設としては利用頻度が最も高く、多くの自主講座もできており、賑わいのある施設である。 夜間に若者のたまり場となり、施設が荒らされる問題があるので、地元コミュニティと協力しながら声かけを続けたり、必要な場合には防犯カメラの設置も必要である。	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策																						